

在欧洲・トルコ日系製造業の経営実態
- 2003 年度調査 -

2004 年 6 月

日本貿易振興機構
海外調査部

はしがき

「在欧州・トルコ日系製造業の経営実態」調査は、1983年の第1回以来〔 〕、20回を数えた。今回の調査（2004年1月～2月）では、西欧17カ国、中・東欧8カ国、トルコを対象として、各国の経営動向や今後の見通し、原材料等の調達、生産、販売体制、経営上の問題点などについて調査した。

2003年末時点で1,021社（西欧870社、中・東欧137社、トルコ14社）の日系製造業の進出が確認された。うち、300社（西欧293社、中・東欧6社、トルコ1社）が、R&D・デザインセンターを併設して設置している。また、製造を行わずR&D・デザインセンターのみを設置している日系企業数は、97社（西欧93社、中・東欧4社）であった。

欧州では、中・東欧8カ国および地中海2カ国が2004年5月1日に一挙にEU加盟を実現し、25カ国体制になった。これに伴い中・東欧諸国では経済・法制度の整備が進んでおり、外資系企業にとってのビジネス環境も大きく変化している。

なお、前回の調査から、従来の調査票を使ったアンケート調査から、電子メールとインターネットを活用した調査方法に変更した。

本調査が長期にわたり、充実の度を加えて報告できるのはひとえに、企業の関係各位から真摯な回答を頂いたからであり、ここに深く感謝申し上げます。本書が、回答頂いた企業や欧州・トルコでの事業展開にご関心をお持ちの方々のご参考になれば幸いです。

2004年6月

日本貿易振興機構（ジェトロ）
在欧州・トルコジェトロセンター・事務所
海外調査部 欧州課
海外調査部 中東アフリカ課

98年から中・東欧を、99年からトルコを調査対象に加えた。

目 次

調査概要	1
在欧洲州・トルコ日系製造業の海外生産拠点(地図)	
在欧洲州・トルコ日系製造業の国別進出動向	3
在欧洲州・トルコ日系製造業の国別・業種別内訳	4
R&D・デザインセンター施設を有する企業数	5
西 欧 編	7
. 在西欧日系製造業の概況	9
. 在西欧日系製造業の経営の現状および見通し	12
. 調達・生産・販売体制	14
. 経営上の問題点	19
. EU の拡大について	20
中・東欧編	23
. 在中・東欧日系製造業の概況	25
. 在中・東欧日系製造業の経営の現状および見通し	26
. 調達・生産・販売体制	28
. 経営上の問題点	34
. EU 拡大などについて	36
ト ル コ 編	41
. 在トルコ日系製造業の概況	43
. 在トルコ日系製造業の経営の現状および見通し	43
. 調達・生産・販売体制経営上	44
. 経営上の問題点	48
. EU の拡大などについて	49
付 属 資 料	
集計表	51
在欧洲州・トルコ日系製造業リスト	
製造業企業（国別）	145
製造業企業（業種別）	195
R&D・デザインセンター併設および単独企業（国別）	217

調査の概要

本調査は、1983年以來、在欧州・トルコのジェトロ・センター、事務所を通じて毎年継続的に実施しているもので、今回が20回目となる。

1. 調査目的

欧州・トルコにおける日系製造業の活動の実態を調査・分析し、その結果を提供することにより、今後の経営戦略の立案など、日系製造業の現地事業活動の円滑化や企業進出を検討する際の参考に資することを目的とする。

2. 調査対象

西欧17カ国（EU加盟15カ国およびノルウェー、スイス）、中・東欧8カ国、トルコにおいて、直接出資および間接出資を含めて日本の親会社の出資比率が10%以上の製造業企業を調査対象とした。欧州あるいはそれ以外に進出している日系企業により設立された企業（孫会社）も含む。なお、現地で法人登記を済ませているものの、操業に至っていない企業も含んでいる。

3. 調査方法

回答者の電子メールアドレスに、アンケート調査フォームの画面を掲載したインターネット・アドレス(URL)を通知し、この画面に直接回答を入力していただいた。ただし、一部は郵送・ファックスにより調査票を発送し、回答結果を集計する方法を併用した。

国別・業種別進出企業数の調査は、前回（19回）の調査結果をベースに、前回の調査時点以降に進出した日系企業あるいは撤退した企業を、可能な限り正確に把握することに努めた。その作業において、前回調査で把握できなかった2002年以前に創業あるいは撤退していた日系企業も追加、削除した。

4. 調査期間

2004（平成16）年1～2月

5. 回収状況

欧州・トルコに進出が確認された日系製造業1,021社のうち、本調査への協力を表明頂いた773社を対象に調査フォーム画面を掲載したインターネット・アドレス(URL)を電子メールにより通知（一部、調査票の郵送・ファックスを含む）367社から有効回答を得た（有効回収率47.5%）。

6. 調査結果に対する留意点

アンケートに回答した企業が、各設問にすべて回答したわけではない。比率は各設問の有効回答数に対する値を%で表示（小数点第2位以下四捨五入）している。このため100.0%に合計がならない場合がある。

日系製造業の海外生産拠点

2003 年末時点

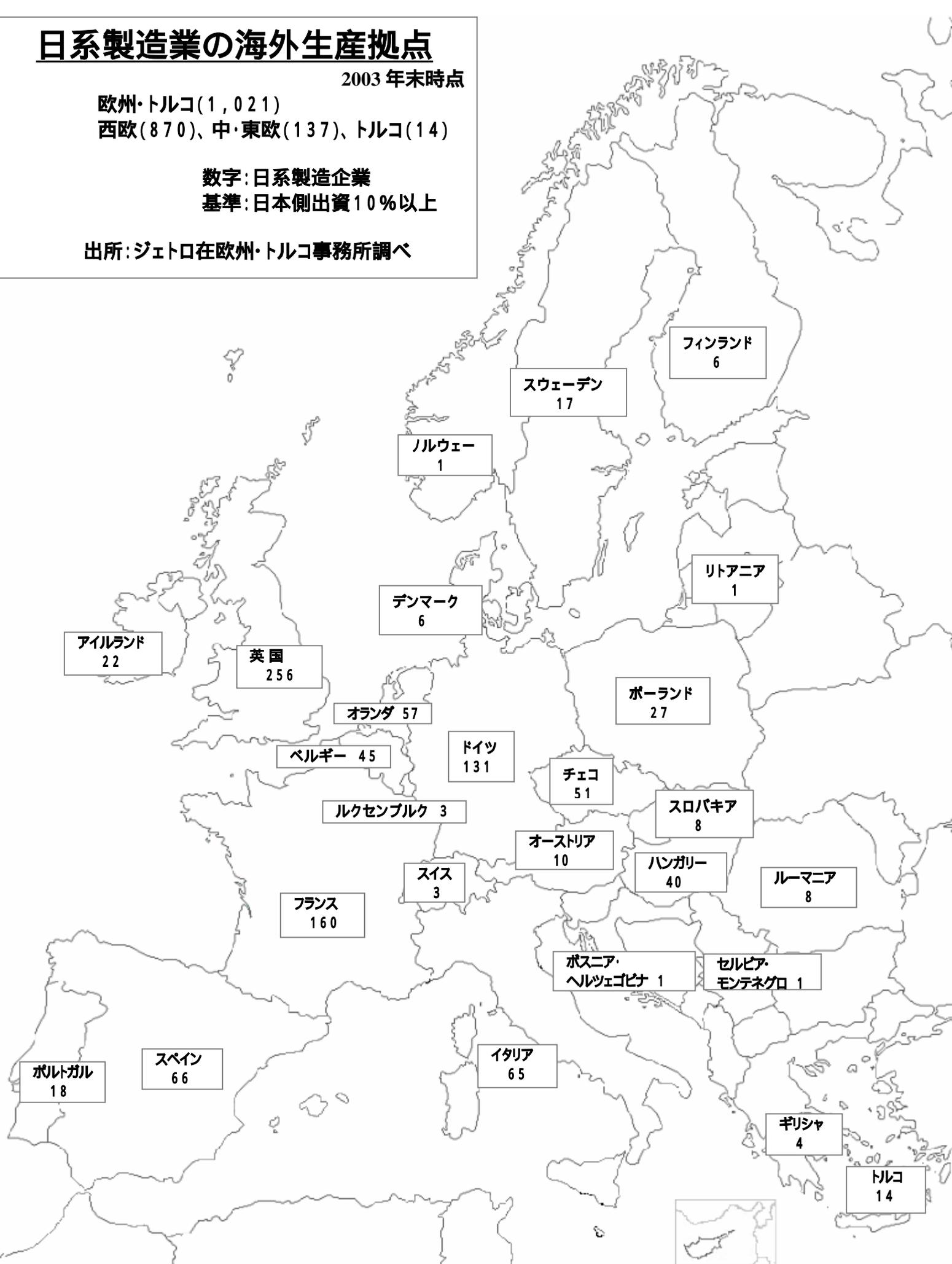
欧州・トルコ(1,021)

西欧(870)、中・東欧(137)、トルコ(14)

数字: 日系製造企業

基準: 日本側出資10%以上

出所: ジェトロ在欧州・トルコ事務所調べ



第1表 在欧州・トルコ日系製造業の国別進出動向

	1984 年末	1985 年末	1986 年末	1987 年末	1988 年末	1989 年末	1990 年末	1991 年末	1992 年末	1993 年末	1994 年末	1995 年末	1996 年末	1997 年末	1998 年末	1999 年末	2000 年末	2001 年末	2002 年末	2003 年末
英国	37	42	49	66	83	107	129	143	154	161	168	183	200	211	222	236	245	249	255	256
フランス	29	38	47	54	62	74	85	92	95	99	108	119	132	136	145	148	156	158	160	160
ドイツ	41	43	48	53	57	73	84	91	100	103	105	113	119	119	122	125	126	130	130	131
オランダ	14	17	18	19	22	27	27	34	37	38	40	42	46	49	52	56	56	57	57	57
ベルギー	16	17	19	20	22	28	32	34	37	38	39	41	41	43	43	45	45	45	45	45
ルクセンブルク						1	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
アイルランド	4	4	6	6	7	10	12	14	15	16	16	19	19	20	21	21	21	21	22	22
スペイン	22	22	26	28	31	36	40	45	46	48	50	51	53	55	58	60	62	63	65	66
イタリア	19	20	21	22	26	31	39	41	41	43	46	50	53	55	58	60	61	64	64	65
フィンランド									1	1	2	2	3	4	4	4	4	5	6	6
ノルウェー														1	1	1	1	1	1	1
スウェーデン	5	5	6	7	7	7	7	8	9	11	11	11	14	14	15	16	17	17	17	17
デンマーク	1	1	1	1	1	2	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	6	6	6
オーストリア	3	3	5	5	5	5	5	5	8	8	8	8	8	9	9	9	10	10	10	10
ポルトガル	4	4	5	5	6	7	9	9	11	12	12	14	15	15	17	17	17	17	18	18
スイス	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3
ギリシャ	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4
西欧企業合計	199	220	255	290	333	412	478	526	565	589	616	664	714	743	779	811	834	852	866	870
ポーランド										1	1	4	5	8	10	13	13	16	22	27
チェコ								1	4	5	5	6	8	11	11	13	18	31	45	51
スロバキア											1	1	3	4	4	4	6	8	8	8
ハンガリー				1	1	1	1	4	4	5	8	10	11	15	18	22	30	33	35	40
ルーマニア															1	1	3	5	7	8
リトアニア																		1	1	1
セルビア・モンテネグロ																			1	1
ボスニア・ヘルツェゴビナ																				1
中・東欧企業合計				1	1	1	1	5	8	11	15	21	27	38	44	53	70	94	119	137
トルコ	1	1	1	2	3	3	4	5	7	7	7	8	8	9	9	9	9	10	13	14
合計	200	221	256	293	337	416	483	536	580	607	638	693	749	790	832	873	913	956	998	1,021
年間設立企業数	19	21	35	37	44	79	67	53	44	27	31	55	56	41	42	41	40	43	42	23
対前年伸び率(%)	10.5	10.5	15.8	14.5	15.0	23.4	16.1	11.0	8.2	4.7	5.1	8.6	8.1	5.5	5.3	4.9	4.6	4.7	4.4	2.3

〔注〕本表は、2003年末に進出している日系企業（1,021社）の各設立年の年末の企業数の推移を示したものである。
製造拠点のみで、単独R&D・デザインセンターは含まない。

第2表 在欧州・トルコ日系製造業の国別・業種別内訳（2003年末時点）

	合計	西欧企業合計	英国	フランス	ドイツ	オランダ	ベルギー	ルクセンブルク	アイルランド	スペイン	イタリア	フィンランド	ノルウェー	スウェーデン	デンマーク	オーストリア	ポルトガル	スイス	ギリシャ	中・東欧企業合計	ポーランド	チェコ	スロバキア	ハンガリー	ルーマニア	リトアニア	セルビア・モンテネグロ	ボスニア・ヘルツェゴビナ	トルコ
食品・農水産加工	44	40	9	22	2	5	1											1		2				1	1				2
繊維（糸・織布）	9	8	2		1					1	3						1			1		1							
衣服・繊維製品	17	17	7	6	1						2					1													
木材・木製品 （家具・インテリア製品を除く）	6	6										3		2		1													
家具・インテリア製品	1	1		1																									
紙・パルプ	8	8			6	1						1																	
印刷・出版	3	3			2	1																							
化学・石油製品	155	151	34	27	19	16	15	1	2	14	10		1	2	1	2	5	1	1	4		2		2					
医薬品	37	37	4	9	5	1	5		6	2	4	1																	
ゴム製品	23	21	4	4	4	2	1		2	2	1						1			1	1								1
窯業・土石	16	14	4	1	2		4			2	1									2		2							
鉄鋼	5	5			1	1				2									1										
非鉄金属	11	7	3	2	1			1												4	1			3					
金属製品	28	25	10	2	1	1				6	1					1	3			3		1		1		1			
一般機械	107	97	29	8	29	7	3		2	2	10			5		1		1		10	6	3		1					
電気機械	61	54	22	11	10	1	1		1	5	2						1			7		4	2	1					
電気・電子部品	114	90	27	14	17	3	4	1	7	4	6	1		3	1	1	1			24	2	5	3	13	1				
輸送用機械	25	20	3	4	1	3				5	2			1			1			2		1		1					3
輸送用機械部品	192	121	54	18	6	4	5			12	15			3			4			64	15	28	3	13	4		1		7
精密機械	65	62	22	15	15	5	1		1		1			1		1				3		1		2					
その他製造業	94	83	22	16	8	6	5		1	9	7				4	2	1		2	10	2	3		2	2				1
業種別合計	1,021	870	256	160	131	57	45	3	22	66	65	6	1	17	6	10	18	3	4	137	27	51	8	40	8	1	1	1	14

〔注〕 製造拠点のみで、単独R & Dデザインセンター拠点は含まない。

第3表 R&D・デザインセンター施設を有する企業数

	1993 年末	1994 年末	1995 年末	1996 年末	1997 年末	1998 年末	1999 年末	2000 年末	2001 年末	2002 年末	2003 年末
英国	82 (18)	86 (19)	94 (21)	99 (22)	104 (25)	112 (30)	117 (32)	119 (33)	122 (36)	124 (36)	125 (37)
フランス	40 (7)	45 (7)	48 (9)	53 (10)	55 (11)	58 (12)	59 (12)	62 (12)	62 (12)	63 (12)	63 (12)
ドイツ	64 (20)	65 (20)	69 (22)	70 (22)	70 (22)	71 (22)	71 (22)	71 (22)	71 (22)	71 (22)	71 (22)
オランダ	13 (3)	15 (4)	15 (4)	18 (4)	20 (5)	20 (5)	20 (5)	20 (5)	21 (5)	21 (5)	21 (5)
ベルギー	20 (3)	21 (3)	21 (3)	21 (3)	23 (3)	23 (3)	24 (4)	24 (4)	24 (4)	24 (4)	24 (4)
ルクセンブルク	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
アイルランド	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)
スペイン	24 (3)	27 (4)	28 (4)	29 (5)	30 (6)	31 (6)	32 (6)	33 (6)	33 (6)	33 (6)	33 (6)
イタリア	14 (3)	15 (3)	17 (3)	18 (3)	19 (3)	19 (3)	20 (3)	20 (3)	20 (3)	20 (3)	20 (3)
フィンランド	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2
ノルウェー											
スウェーデン	9	9	9	11	11	11	11	12	12	12	12
デンマーク	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	3 (1)	4 (2)	4 (2)
オーストリア	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
ポルトガル	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3
スイス											
ギリシャ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
西欧企業合計	277 (59)	294 (62)	313 (68)	332 (71)	346 (77)	359 (83)	369 (87)	376 (88)	381 (91)	385 (92)	386 (93)
ポーランド						2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)
チェコ									1	1	2
スロバキア											
ハンガリー	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	2 (1)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)
ルーマニア						1	1	1	1	3 (1)	3 (1)
リトアニア											
セルビア・モンテネグロ											
ボスニア・ヘルツェゴビナ											
中・東欧企業合計	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	5 (2)	6 (3)	6 (3)	7 (3)	9 (4)	10 (4)
トルコ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
合計	279 (60)	296 (63)	315 (69)	334 (72)	348 (78)	365 (85)	376 (90)	383 (91)	389 (94)	395 (96)	397 (97)
対前年増加数	16 (7)	17 (3)	19 (6)	19 (3)	14 (6)	17 (7)	11 (5)	7 (1)	6 (3)	6 (2)	2 (1)
対前年伸び率(%)	6.1 (13.2)	6.1 (5.0)	6.4 (9.5)	6.0 (4.3)	4.2 (8.3)	4.9 (9.0)	3.0 (5.9)	1.9 (1.1)	1.6 (3.3)	1.5 (2.1)	0.5 (1.1)

(注) 製造拠点に併設して保有しているもの、独立の法人や研究所などのかたちで単独で存在しているものを含む。

カッコ内はうち、単独R & D・デザインセンター拠点

西 欧 編

．在欧日系製造業の概況

---日系製造業企業数は 870 社に

〔在欧日系製造業数〕

・今回確認できた在欧日系製造業は 870 社(2003 年末)で、2002 年末に比べて 4 社増加した。

〔国別〕

・英国が最大の 256 社。次いで、フランス 160 社、ドイツ 131 社。この 3 カ国で欧州全体の進出数の 62.8%を占める。

〔業種別〕

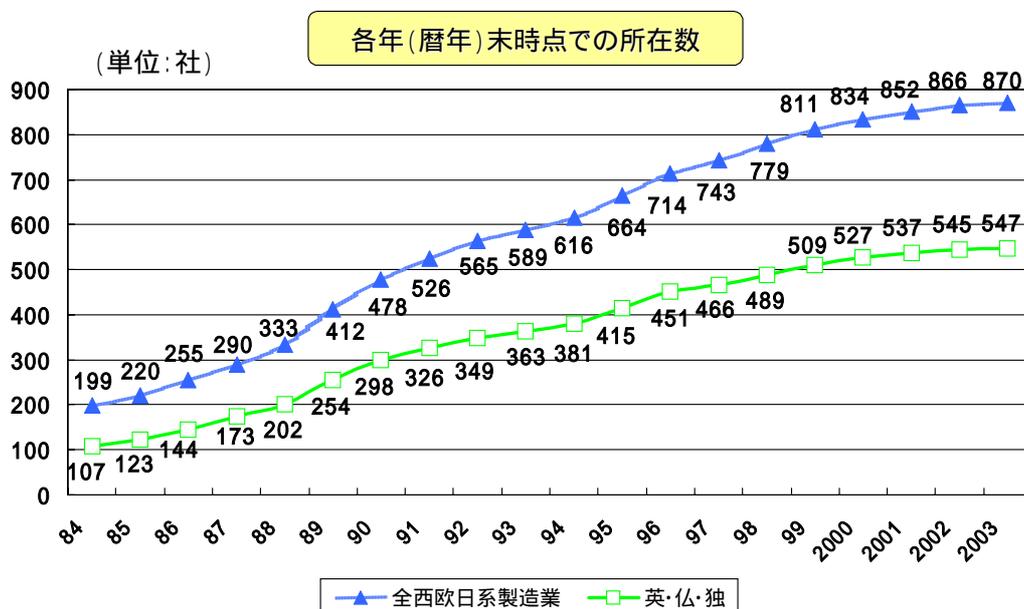
・化学・石油製品 151 社(全体の 17.4%)、輸送用機械・同部品 121 社(同 13.9%)、一般機械 97 社(同 11.1%)、電気・電子部品 90 社(同 10.3%)。

1．純化する日系製造業の欧州進出

今回の調査(2003 年末)で確認された在欧日系製造業は 870 社であった。〔図 2-1 参照〕2002 年末と比較すると、4 社増加した。

国別にみると、英国が 256 社で欧州最多である。次いで、フランス 160 社、ドイツ 131 社、スペイン 66 社、イタリア 65 社、オランダ 57 社、ベルギー45 社となっている。英国・フランス・ドイツの 3 カ国で 547 社、欧州全体の進出数の 62.9%を占めている。

図2-1:在欧日系製造業数の推移



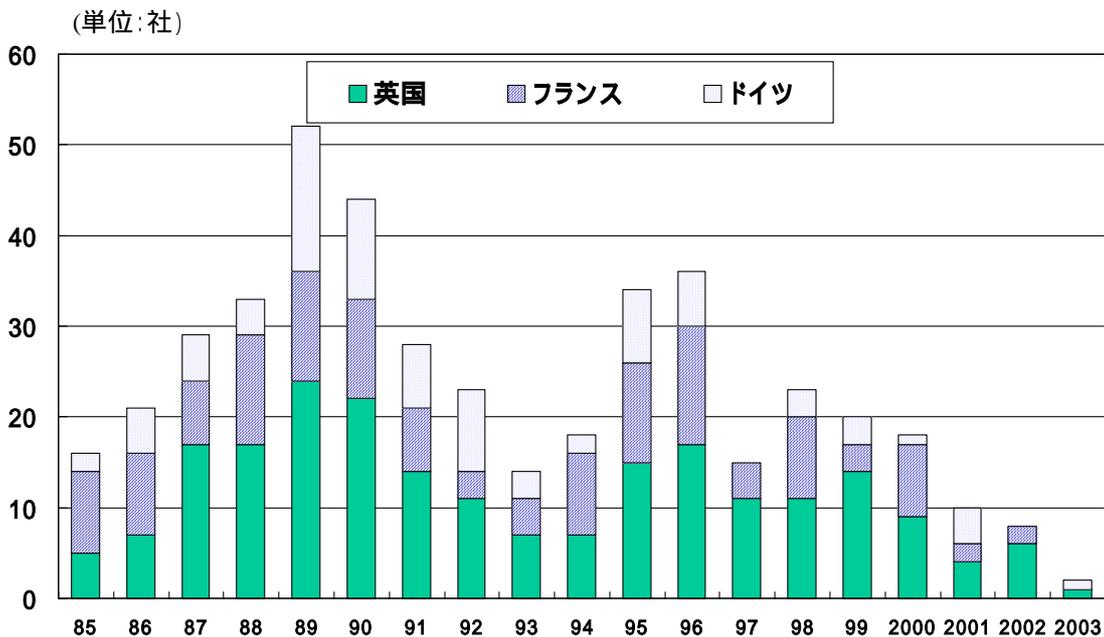
(出所 :日本貿易振興機構・ジェトロ調査)

2．化学・石油製品、輸送用機械・同部品、一般機械、電気・電子部品が四大業種

進出企業数の多い業種は、化学・石油製品 151 社で全体の 17.4%を占め、次いで、輸送用機械・同部品 121 社(同 13.9%)、一般機械 97 社(同 11.1%)、電気・電子部品 90 社(同 10.3%)

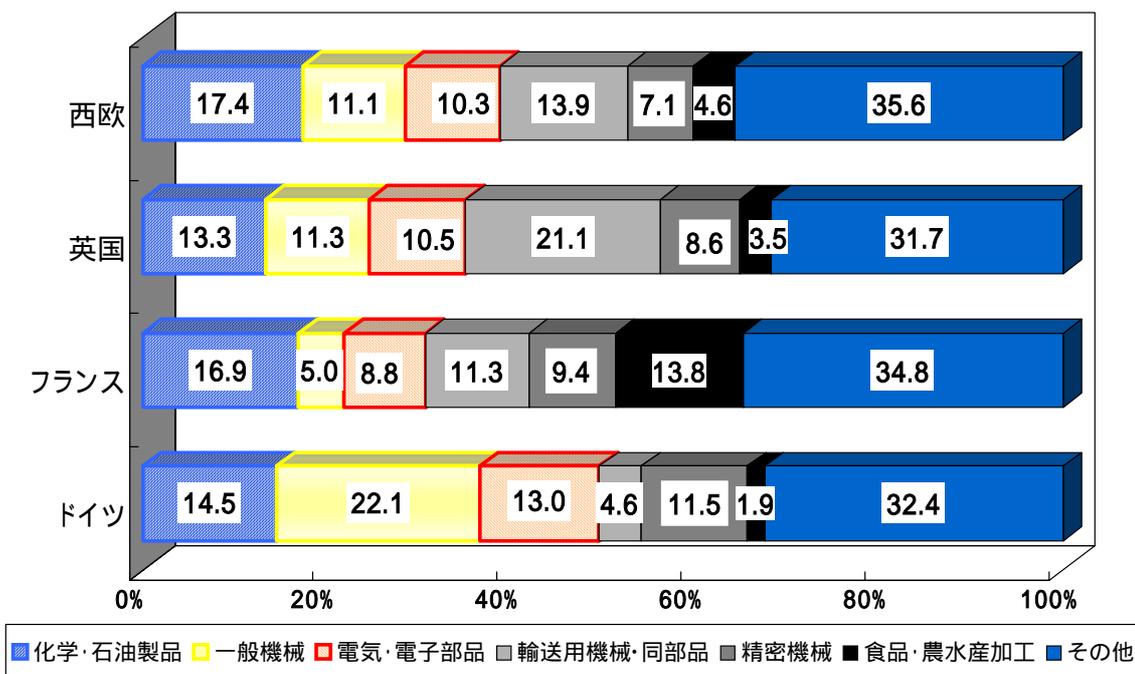
となっている。〔図 2-3 参照〕

図2-2:新規西欧進出企業数 推移



(出所 : 日本貿易振興機構・ジェトロ調査)

図2-3:地域・国別の各業種の割合



(出所 : 日本貿易振興機構・ジェトロ調査)

表 2-1：国・地域別割合の高い業種

	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位
西 欧	化学・石油製品 (17.4%)	輸送用機械・同部品 (13.9%)	一般機械 (11.1%)	電気・電子部品 (10.3%)	精密機械 (7.1%)
英 国	輸送用機械・同 部品 (21.1%)	化学・石油製品 (13.3%)	一般機械 (11.3%)	電気・電子部品 (10.5%)	精密機械 (8.6%)
フランス	化学・石油製品 (16.9%)	食品・農水産加工 (13.8%)	輸送用機械・同 部品 (11.3%)	精密機械 (9.4%)	電気・電子部品 (8.8%)
ドイツ	一般機械 (22.1%)	化学・石油製品 (14.5%)	電気・電子部品 (13.0%)	精密機械 (11.5%)	その他製造業 (6.1%)

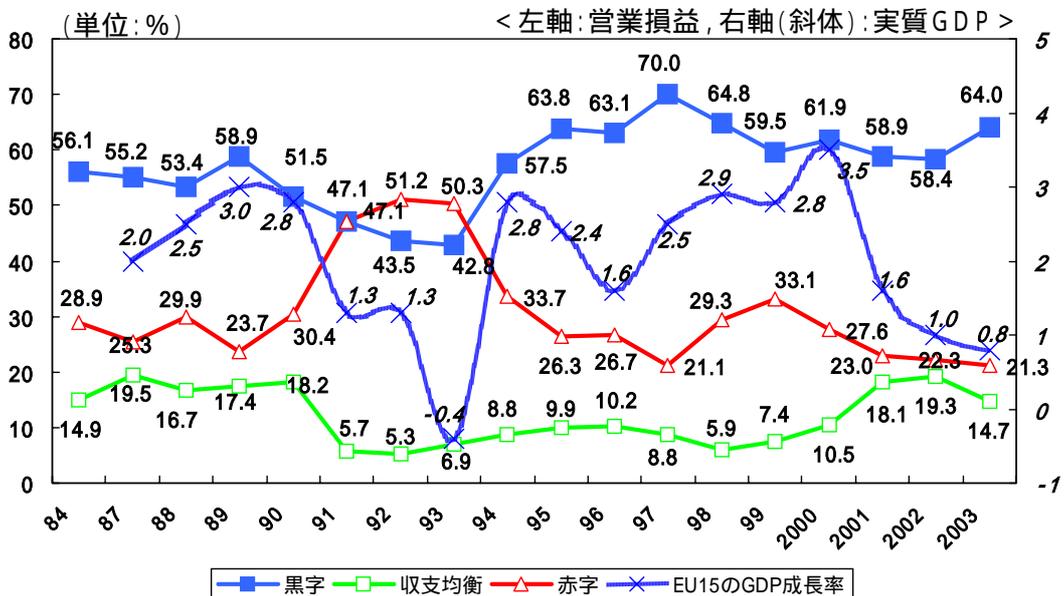
・ 在欧日系製造業の経営の現状および見通し

- ・ 2003 年の営業損益は黒字基調。
- ・ 2004 年の営業損益については、比較的明るい見通し。

1 . 2003 年の営業損益は「黒字」64%、「赤字」21%

2003 年の営業損益について、「黒字」を見込む企業は 64.0%(前年(前回調査結果)比 5.6 ポイント増)、「収支均衡」は 14.7%(同 4.6 ポイント減)、「赤字」は 21.3%(同 1.0 ポイント減)となった。〔図 2-4 参照〕

図 2-4 : 営業損益の状況



(出所) 営業損益: 日本貿易振興機構・ジェトロ調査
 実質GDP成長率: 欧州委員会・経済金融総局

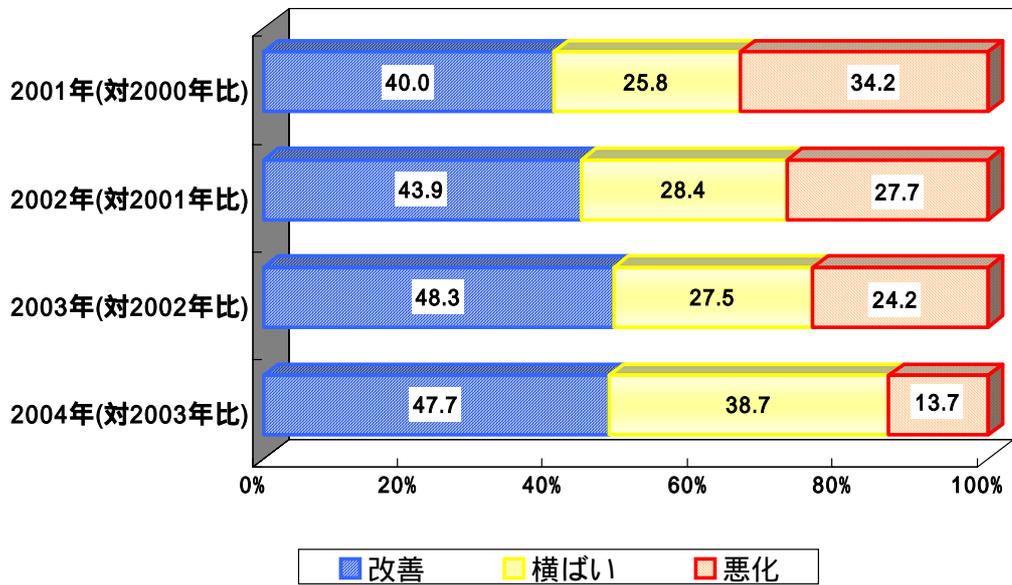
(注)・85~86年度は含まない。製造業のみ。
 ・回答数は各年異なる。

2002年との比較で2003年の営業損益の「改善」を見込んでいるのは48.3%で、前年の43.9%よりも4.4ポイント増であった。一方、「悪化」を見込んでいるのは24.2%で、前年の27.7%よりも3.5ポイント減となっており、全体として改善傾向を示している。〔図 2-5 参照〕

2 . 2004 年の営業損益の見通しは、「悪化」の減少を予測

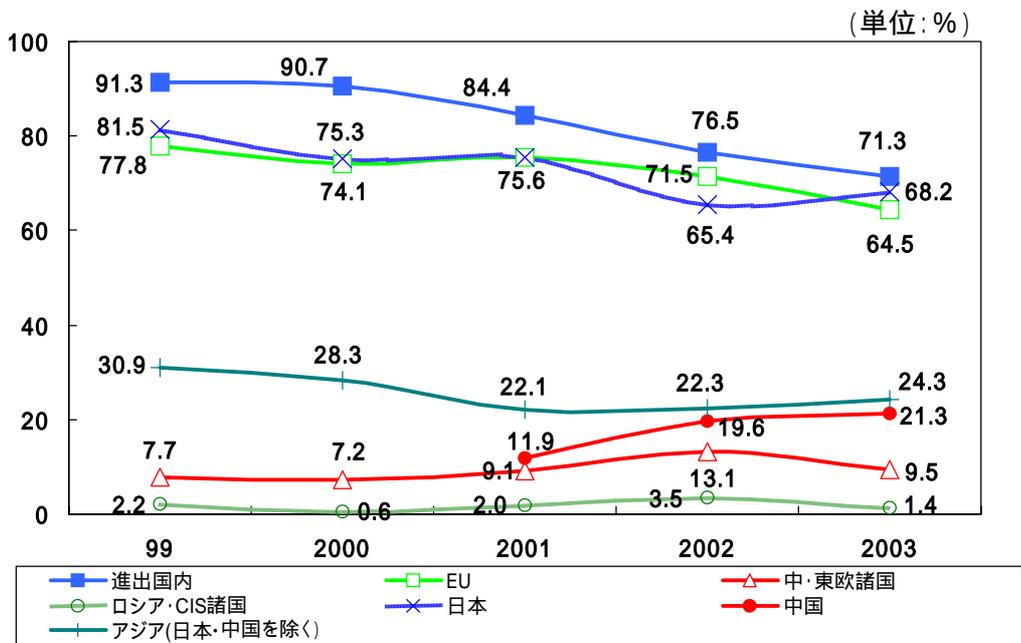
2004年の営業損益の見通しを2003年と比較して、「改善」すると回答した割合は47.7%、「横ばい」は38.7%、「悪化」は13.7%であった。2004年は、2003年と比べ「改善」の割合が若干減少(0.6ポイント減)するものの、「悪化」が大きく減少(10.5ポイント減)するとして、比較的明るい見通しをしている。〔図 2-5 参照〕

図2-5：営業損益の見込み



(出所：日本貿易振興機構・ジェトロ調査)

図2-6：主要調達先(国・地域別)の状況



(出所：日本貿易振興機構・ジェトロ調査)

・調達・生産・販売体制

1. 原材料・部品の調達（生産工程で使用する生産設備機器用部品は除く）

- ・「進出国内」、「日本」、「EU」が三大調達先。前回調査と比較し、「日本」と「EU」の順序が逆転。「日本」「中国」、「アジア（日本・中国を除く）」からの調達が増加。
- ・今後は、「中国」、「中・東欧諸国」の調達を拡大、「日本」は縮小の方針。
- ・「進出国内」での調達は、「アクセス面の優位性」と「低価格」がメリット。

(1) 現在の調達先

---「進出国内」、「EU」、「日本」が三大調達先。徐々に増える「中国」、「中・東欧諸国」からの調達。

在西欧日系製造業の原材料・部品の主要調達先として、最も多い国・地域は、「進出国内」（前年比 5.2 ポイント減の 71.3%）、次いで「日本」（同 2.8 ポイント増の 68.2%）、「EU」（同 7.0 ポイント減の 64.5%）となっている。前回調査は、「進出国内（76.5%）」、「EU（71.5%）」、「日本（65.4%）」となっており、日本と EU が逆転している。〔図 2-6 参照〕

これら上位 3 国・地域が減少する一方、「中国」からの調達が同 1.7 ポイント増の 21.3%、アジア（日本・中国を除く）からの調達が 2.0% 増加して、24.3% となった。他方「中・東欧諸国」は 3.6% ポイント減少し 9.5% となっている。

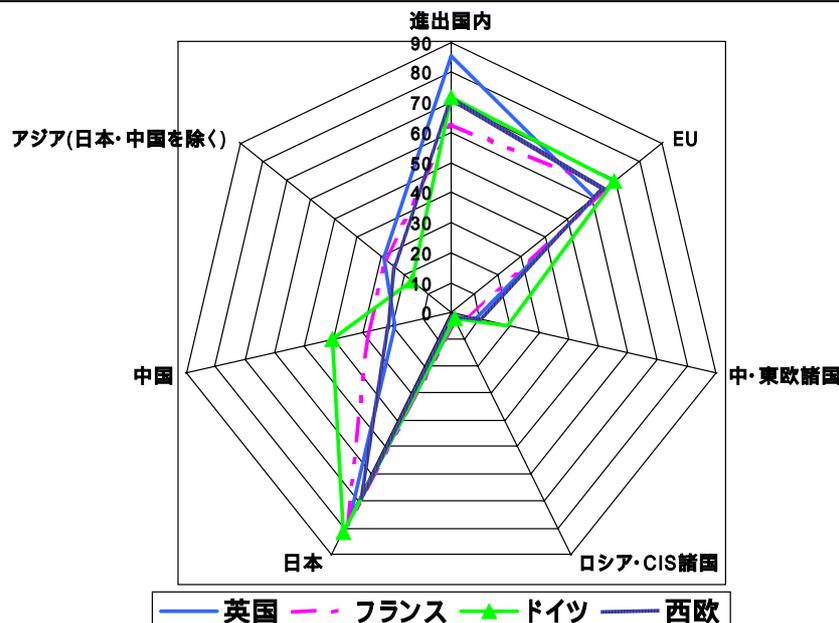
国別（英国、フランス、ドイツ）における西欧平均との相対的な比較で見ると、特徴は次の通りである。〔図 2-7 参照〕

英国：「進出国内」(85.1%)、「日本」(76.6%)からの調達が多い。

フランス：「進出国内」(62.5%)からの調達が少ない。

ドイツ：「中・東欧諸国」(19.0%)からの調達が非常に多い。

図 2-7：主要調達先（英国・フランス、ドイツ）



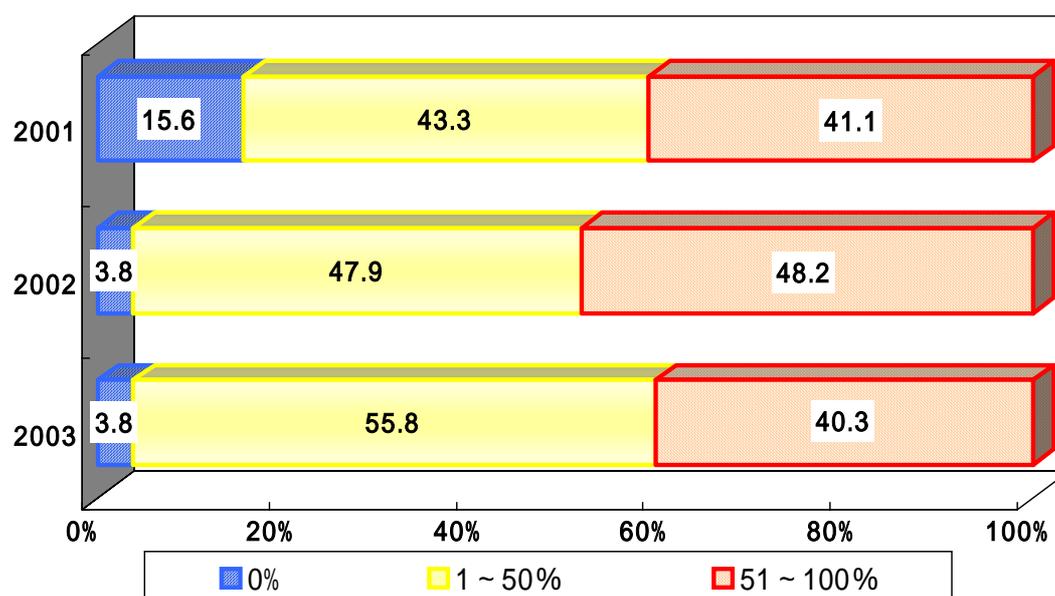
(出所：日本貿易振興機構・ジェトロ調査)

(2) 原材料・部品の現地調達比率(金額ベース)

--- 「進出国」からの現地調達率は上昇

在西欧日系製造業の現地調達比率（賃金、間接費用などを除いた進出国産原材料・部品の調達額を全原材料・部品の調達額で除した百分率）は2003年、「0%」が3.8%、「1～50%未満」55.8%、「50～100%」40.3%であった。〔図2-8参照〕

**図2-8：原材料・部品の現地調達比率
(金額ベース)**



(3) 今後の調達方針

--- 「中国」、「中・東欧諸国」の調達を拡大、「日本」は縮小

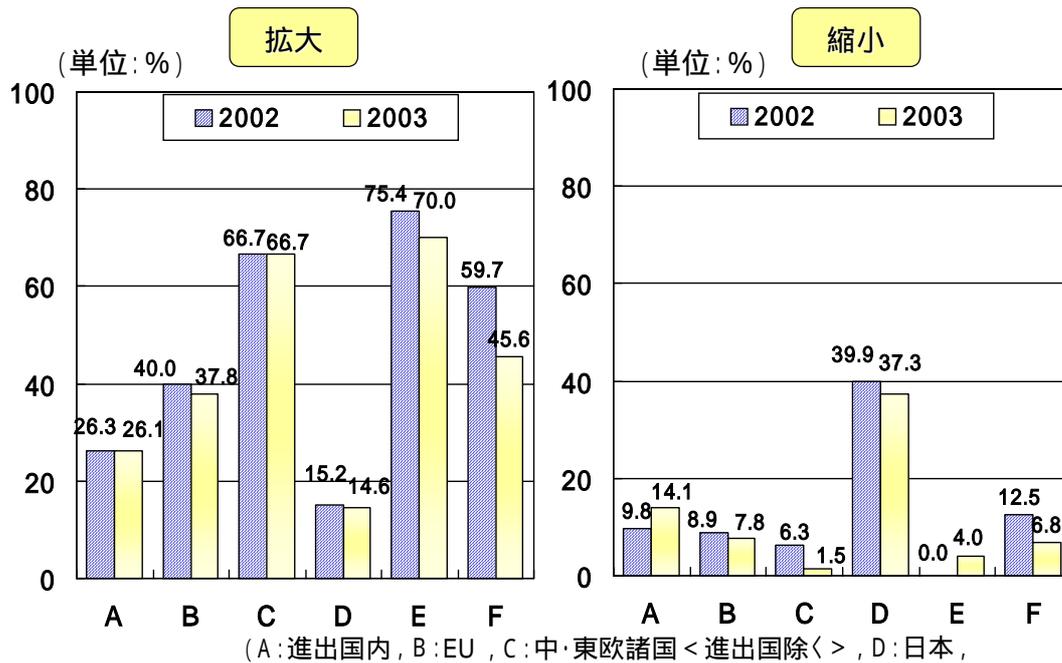
在西欧日系製造業が、今後の調達方針として「拡大」する方針であると回答した国・地域は、「中国」が70.0%と最も大きく、次いで、「中・東欧諸国」66.7%、「アジア(日本・中国を除く)」45.6%、「EU」37.8%であった。一方、「縮小」する方針では、「日本」が37.3%と最も大きく、次いで、「進出国内」14.1%であった。(図2-9参照)

(4) 「進出国内での調達を今後拡大」の理由

--- 「アクセス面での優位性」と「低価格」

「進出国内での調達を今後拡大」と回答した理由について、「アクセス面での優位性」が78.7%で最大となり、「低価格」が44.3%、「品質の良さ、安定性」21.3%であった。一方、「今後縮小」と回答した理由について、「高価格」84.8%と圧倒的に多く、次いで「品質の悪さ、不安定性」12.1%となっている。

図2-9：今後の調達方針(2002年と2003年の比較)



(A:進出国内, B:EU, C:中・東欧諸国<進出国除く>, D:日本, E:中国, F:アジア<日本、中国除く>)

(出所：日本貿易振興機構・ジェトロ調査)

2. 販売先

- ・約8割が「EU」、「進出国内」向け販売
- ・今後の販売先方針としては、全般的に販売先拡張の動き
- ・販売先市場における「西欧製」品との競合激化の傾向

(1) 現在の販売先

---「EU」、「進出国内」向けが8割強

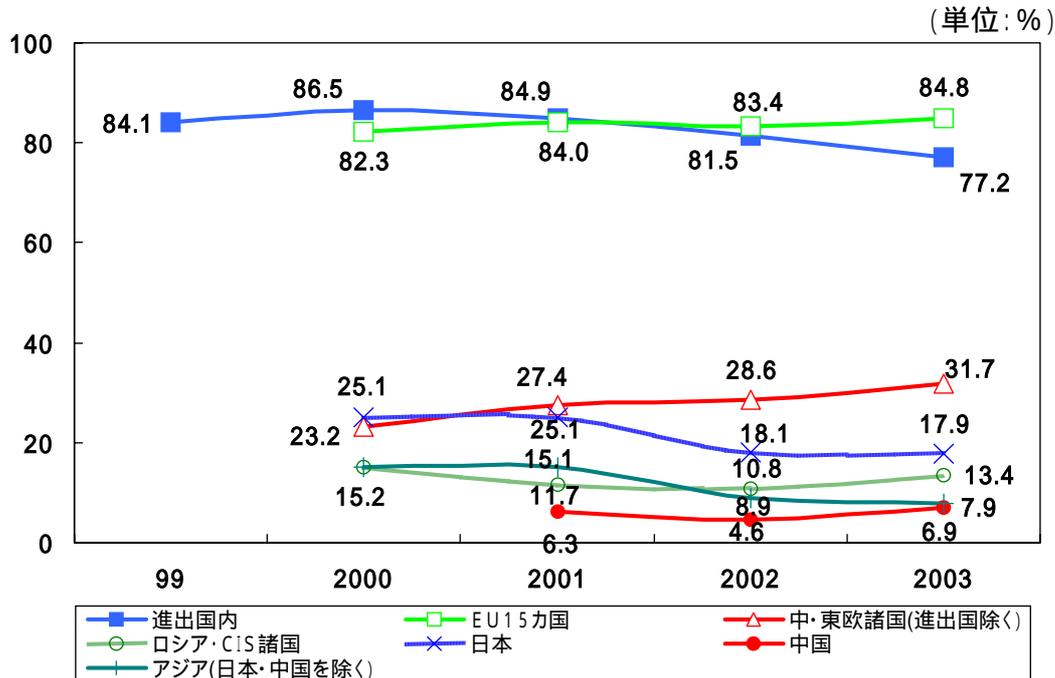
在 OECD 日系製造業の販売先として、最も多い地域は、「EU」(84.8%)で前回調査(83.4%)より、若干増加している。次いで、「進出国内」(77.2%)で前回調査(81.5%)と比べると4.3ポイントの減少となっている。

「中・東欧諸国」向けは年々増加傾向。今回調査では31.7%で前回調査(28.6%)より、3.1ポイントの増加。近年の動きを見てみると、2000年(23.2%)、2001年(27.4%)、2002年(28.6%)となっており、在 OECD 日系企業は「中・東欧諸国」向け販売を徐々に増やしている。

また、ロシア・CIS地域を主要販売先と回答した企業は13.4%で昨年の10.8%から2.6ポイント増加している。中国についても6.9%と増加している(前回調査4.6%)。

他方、「日本」は17.9%で前回調査(18.1%)と比較すると減少している。〔図2-10参照〕

図 2-10 : 販売先(国・地域別)の状況



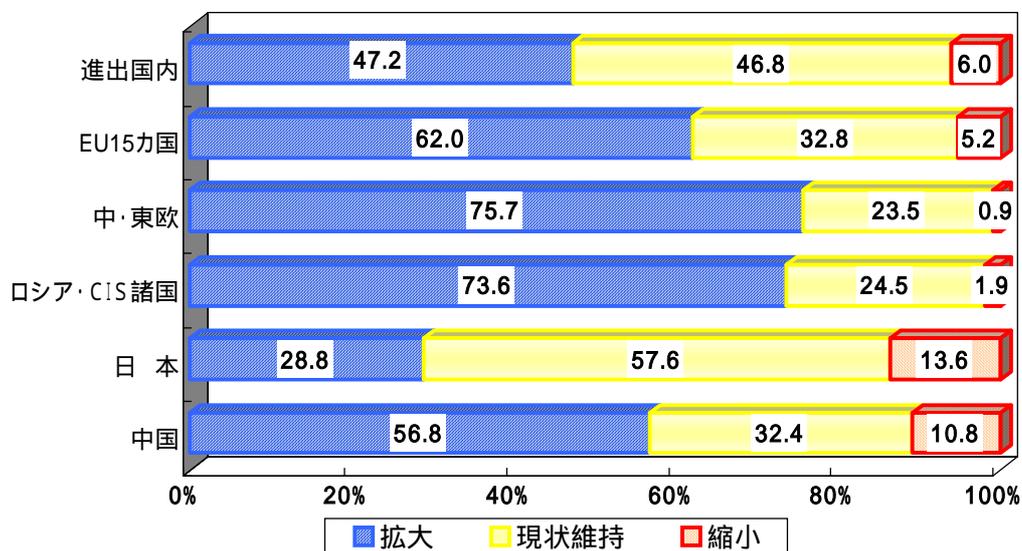
(出所 : 日本貿易振興機構・ジェトロ調査)

(2) 今後の販売先方針

---「ロシア・CIS 諸国」、「中・東欧諸国」、「EU」などで販売先拡張の動き

在西欧日系製造業が、今後の販売方針として「拡大」する方針であると回答した国・地域は、「中・東欧諸国」が 75.7%と最も大きく、次いで、「ロシア・CIS 諸国」73.6%、「EU」62.0%となっており、5月にEUに加盟する中・東欧諸国への期待が高い。〔図 2-11 参照〕

図2-11: 今後の国・地域別販売方針(2003年)



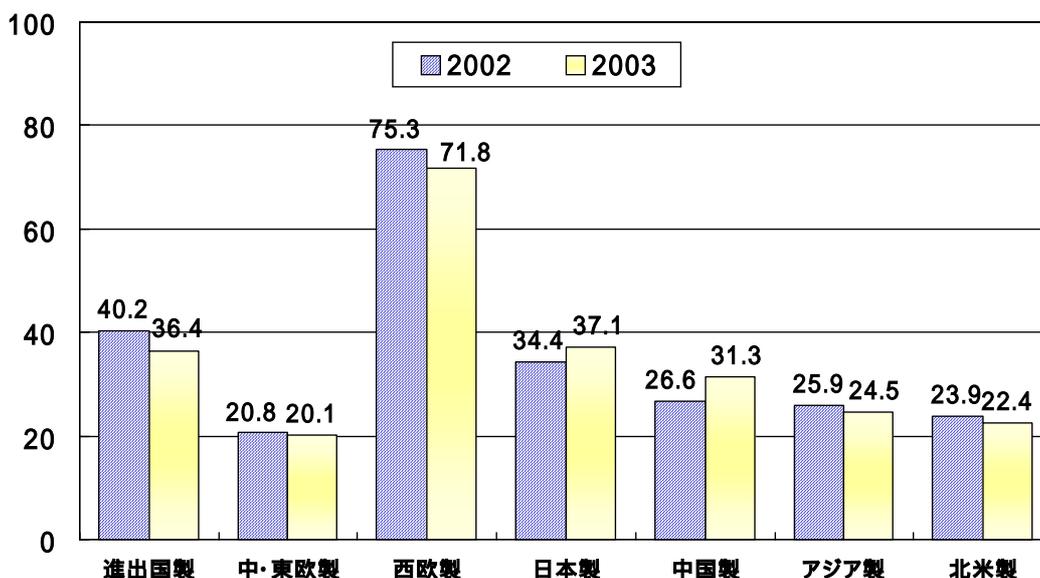
(出所 : 日本貿易振興機構・ジェトロ調査)

(3) 販売市場での競合製品

--- 「西欧製」が依然トップであるが、「日本製」が徐々に競合に。

在西欧日系製造業にとって販売市場の競合製品となっているのは、「西欧製」71.8%（前回調査時より 3.5 ポイント減）、「日本製」37.1%（同 2.7 ポイント増）、「進出国製」36.4%（同 3.8%減）となっており、「日本製」が「進出国製」を上回った。「進出国製」は前々回調査時 72.5%で「西欧製」と同じであったが、前回調査で 40.2%、今回は 36.4%となり、大きく減少している。〔図 2-12 参照〕

図2-12:販売市場での国・地域別競合製品



(出所 : 日本貿易振興機構・ジェトロ調査)

3 . 生産体制

--- 「現状維持」もしくは「生産拡大」が約 8 割。チェコが「生産拠点移転」先候補のトップに。

今後の生産体制について、「生産拡大」と回答した企業は 36.4%、「現状維持」41.5%、「生産品目の見直し」11.9%、「生産縮小」0.8%、「生産拠点移転」3.7%、「撤退」0.7%であった。

11 社（ドイツ 5 社、英国 4 社、フランス、ポルトガル各 1 社）が「生産拠点の移転する方針にある」と回答。業種別では、化学品 3 社、電気・電子部品 3 社、輸送用機器部品 2 社、一般機械、窯業・土石、ゴム製品各 1 社が「生産拠点を移転する方針にある」と回答している。その「生産拠点移転」先候補は、チェコ 4 社、スロバキア 2 社、ルーマニア 2 社、ブルガリア、英国、ドイツ各 1 社、トルコ 1 社、中国 2 社、アジア（日本、中国を除く）2 社となっている。

・ 経営上の問題点

在西欧日系製造業の経営上の問題点(複数回答可)としては、「為替変動」(64.5%)が最も多く、昨年多かった「労働コスト」(56.6%)を上回った、次いで、「原材料・部品調達コスト」(51.4%)、「労働力の質」(39.2%)、「人材の確保」(38.9%)、「CEマーク」(31.9%)であった。〔表2-2 参照〕

表2-2: 経営上問題となる項目

2003年			2002年		
金融面	為替変動	64.6%	労務問題	労働コスト	60.9%
労務問題	労働コスト	56.6%	原材料・部品調達	コスト	49.2%
原材料・部品調達	コスト	51.4%	金融面	為替変動	48.1%
労務問題	労働力の質	39.2%	労務問題	人材確保	43.0%
労務問題	人材確保	38.9%	労務問題	労働力の質	39.5%
規格・基準・認証・規制	CEマーク	31.9%	原材料・部品調達	納期	33.3%
原材料・部品調達	納期	31.6%	投資制度・手続き	ビザ・労働許可	32.9%
原材料・部品調達	品質	30.9%	原材料・部品調達	品質	32.6%
投資制度・手続き	ビザ・労働許可	27.4%	規格・基準・認証・規制	環境規制	32.6%
税制度・手続き	税率	24.7%	規格・基準・認証・規制	CEマーク	30.2%
貿易制度・手続き	関税	19.1%	税制度・手続き	税率	29.5%
労務問題	社会保障制度	18.8%	貿易制度・手続き	関税	25.2%
労務問題	組合・ストライキ	17.7%	労務問題	組合・ストライキ	24.8%
規格・基準・認証・規制	WEEE RoHSなどの環境規制	17.4%	労務問題	社会保障制度	21.3%
税制度・手続き	煩雑な手続き	13.9%	税制度・手続き	煩雑な行政手続き	14.3%
投資制度・手続き	煩雑な行政手続き	12.5%	貿易制度・手続き	煩雑な行政手続き	14.3%
貿易制度・手続き	煩雑な行政手続き	11.8%	投資制度・手続き	煩雑な行政手続き	13.2%
税制度・手続き	二重課税	8.0%	投資制度・手続き	頻繁な制度改定	11.6%
投資制度・手続き	頻繁な制度改定	7.3%	金融面	資金調達	11.2%
インフラの不備	通信	7.3%	貿易制度・手続き	原産地規則	11.2%
インフラの不備	電力供給	6.9%	インフラの不備	電気供給	8.1%
貿易制度・手続き	原産地規則	6.3%	税制度・手続き	二重課税	7.8%
金融面	資金調達	6.3%	インフラの不備	通信	7.0%
貿易制度・手続き	アンチ・ダンピング措置	4.5%	インフラの不備	道路	5.8%
インフラの不備	道路	4.2%	インフラの不備	道路・港湾以外の運輸(公共機関)	5.8%
インフラの不備	その他の運輸事情(公共交通機関)	3.8%	貿易制度・手続き	アンチ・ダンピング措置	5.4%
その他	競争法	3.8%	インフラの不備	港湾施設	3.5%
インフラの不備	港湾施設	2.4%	規格・基準・認証・規制	動・植物検疫	2.3%
貿易制度・手続き	最恵国待遇	1.7%	貿易制度・手続き	最恵国待遇	0.4%

(出所：日本貿易振興機構・ジェトロ調査)

上記回答率は、本設問(経営上の問題点)に対する「回答企業合計(中・東欧：45社)」をベースに算定。従って集計表の表19-1～8、20-1～5にある構成比とは一致しない。

国別(英国、フランス、ドイツ)にみると、次の通りである。

	比較的割合が高い問題点	比較的割合が低い問題点
英国	「金融面」～為替変動 98.7% 「規格・基準・認証・規制」～CEマーク 71.1% 「労務問題」～労働コスト 61.8%	「インフラの不備」 「投資制度・手続き」
フランス	「金融面」～為替変動 81.3% 「投資制度・手続き」～ビザ・労働許可 68.8% 「労務問題」～労働コスト 64.0%	「インフラの不備」
ドイツ	「金融面」～為替変動 91.7% 「労務問題」～労働コスト 84.4% 「原材料・部品調達」～コスト 78.3%	「インフラの不備」

〔注〕・「比較的」とは「西欧平均と比べて」の意。

・「～ %」: 例) 英国 「労務問題」～労働コスト 61.8%

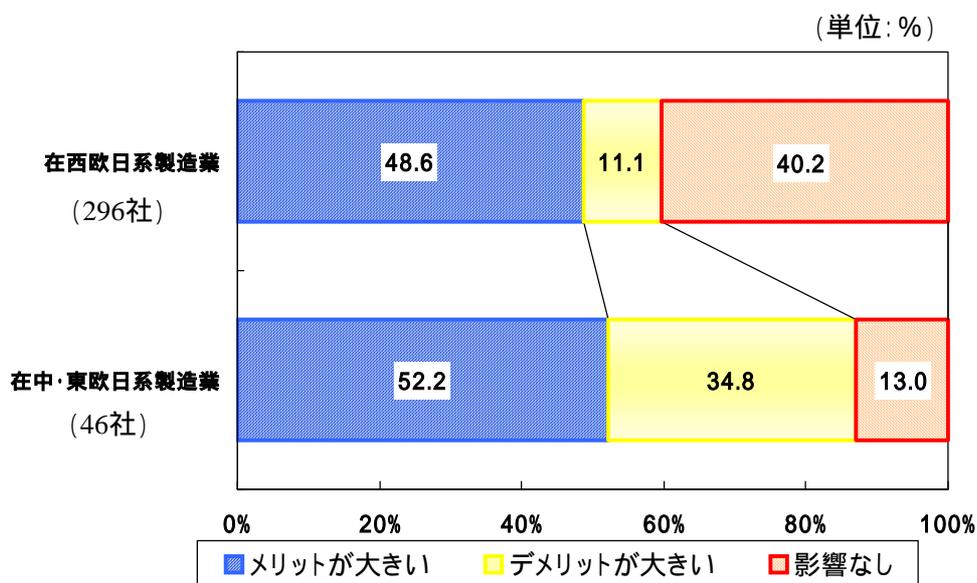
英国企業において「労務問題」に経営上の問題点があると回答した企業のうち 61.8%が「労働コスト」を問題点として挙げていることを表す。

. EU の拡大について

- ・「EU」拡大について、「メリットが大きい」とする在西欧日系製造業が約半分を占める一方「デメリットが大きい」は1割強。
- ・「メリット」として、4分の3以上の企業が、「販売市場の拡大」を挙げている。
- ・「デメリット」は、「生産拠点としての優位性低下」(72.7%)と「競争の激化」(57.6%)。

「EU 拡大」について在西欧日系製造業は、「メリットが大きい」48.6%、「デメリットが大きい」11.1%、「影響なし」40.2%と回答している。「デメリットが大きい」とする在西欧日系製造業（11.1%）は、在中・東欧日系製造業（34.8%）と比べ、大幅に少ない。

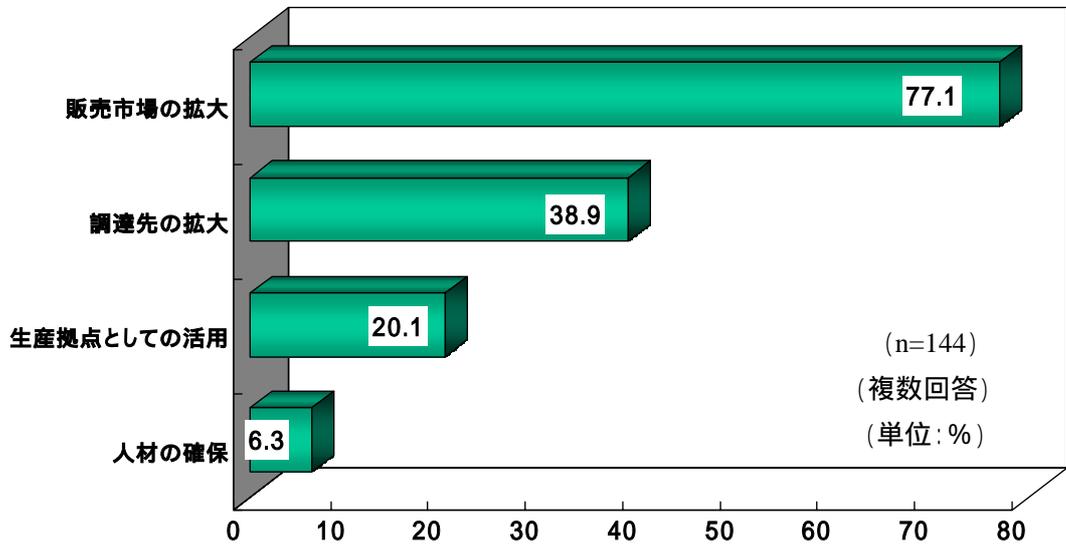
図2-13: EU拡大についての「メリット」「デメリット」の割合



(出所 : 日本貿易振興機構・ジェトロ調査)

EU 拡大の「メリット」としては、「販売市場の拡大」(77.1%)の割合が最も大きい。これは、EU 加盟により人やモノの移動がより自由になり、通関手続きの簡素化、国際物流の効率化が図られるほか、急速な経済成長を続ける中・東欧地域を有望な市場として見ていることなどが、「メリット」として挙げられる。次いで、「調達先の拡大」(38.9%)、「生産拠点としての活用」(20.1%)、「人材の確保」(6.3%)となっている。〔図 2-14 参照〕

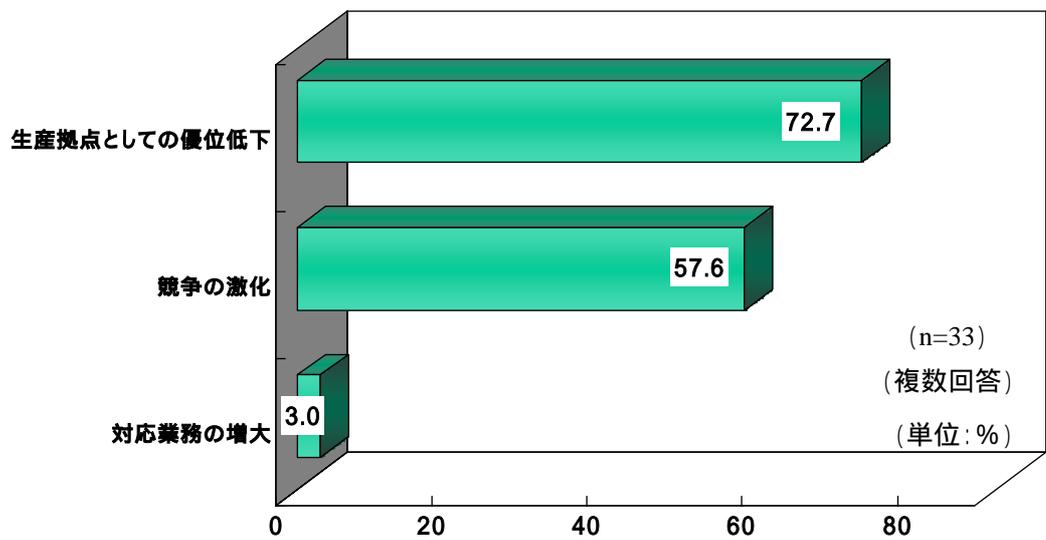
図2-14: 在西欧日系製造業の EU拡大による「メリット」



(出所 : 日本貿易振興機構・ジェトロ調査)

EU 拡大の「デメリット」としては、「生産拠点としての優位性低下」(72.7%)で前回調査比べると13.9ポイント増加している。次いで「競争の激化」(57.6%)、「対応業務の増大」(3.0%)となっている。前回調査時は「対応業務の増大」は21.4%であり、EU拡大を直前に控え、対応業務が一段落ついたことを示している。〔図2-15参照〕

図2-15: 在西欧日系製造業の EU拡大による「デメリット」



(出所 : 日本貿易振興機構・ジェトロ調査)

表 2003年 新規西欧進出日系企業

国名	現地企業名	日本側企業名	設立	業種内容
英国	Koito Aerospace Europe Ltd.	(株)小糸製作所	2003	航空機用シートの製販
ドイツ	Hitachi Automotive Systems Europe GmbH Sachsen Works	(株)日立製作所	2003	直噴ガソリンエンジン用高圧ポンプの製造
スペイン	Fers Resins Europe,S.L.	住友ベークライト株式会社(N.V.Durez Europe,S.A.)	2003	工業用フェノール樹脂の製販
イタリア	DNP Photomask Europe S.p.A.	大日本印刷(株)	2003	フォトマスク製造